

平成 15 年 9 月 5 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ポ イ ン ト  
代表者の役職氏名 代表取締役社長 福 田 三 千 男  
(コード番号：2685 東証第二部)  
問 合 せ 先 取締役管理本部長 吉 野 明 男  
電 話 番 号 ( 0 3 ) 5 6 2 4 - 6 0 1 1

## 新株式発行並びに株式売出しに関するお知らせ

平成 15 年 9 月 5 日開催の当社取締役会において、新株式発行並びに当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 公募による新株式発行（一般募集）

- (1) 発行新株式数 当社普通株式 1,000,000 株
- (2) 発行価額 日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定される方式により発行価格決定日（平成 15 年 9 月 16 日(火)から平成 15 年 9 月 19 日(金)までの間のいずれかの日）に決定する。
- (3) 発行価額中資本に組入れない額 上記(2)により確定した発行価額から資本に組入れる額を減じた額とする。資本に組入れる額とは、当該発行価額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (4) 募集方法 一般募集とし、野村證券株式会社、三菱証券株式会社、大和証券エスエムピー株式会社、いちよし証券株式会社、新光証券株式会社及び水戸証券株式会社（以下「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における発行価格（募集価格）は日本証券業協会の定める公正慣習規則第 14 号第 7 条の 2 に規定される方式により、発行価格決定日における株式会社東京証券取引所の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に 0.90～1.00 を乗じた価格（1 円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。
- (5) 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人より当社に払込まれる金額である発行価額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- (6) 申込期間 平成 15 年 9 月 22 日(月)から平成 15 年 9 月 25 日(木)まで。なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成 15 年 9 月 17 日(水)から平成 15 年 9 月 19 日(金)までとなる。
- (7) 払込期日 平成 15 年 9 月 25 日(木)から平成 15 年 9 月 30 日(火)までの間のいずれかの日。すなわち、上記(6)記載のとおり、需要状況を勘案した上で申込期間を繰り上げることがあり、それに伴って払込期日が最も繰り上がった場合は平成 15 年 9 月 25 日(木)となる。
- (8) 配当起算日 新株式に対する配当起算日は平成 15 年 9 月 1 日(月)とする。
- (9) 申込株数単位 100 株

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(10) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他本新株式発行に必要な一切の事項は、専務取締役黒田博に一任する。

(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

## 2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

(1) 売 出 株 式 数 当社普通株式 760,000 株

(2) 売 出 人 及 び 売 出 株 式 数	氏 名 又 は 名 称	売 出 株 式 数
	株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	120,000 株
	株 式 会 社 常 陽 銀 行	110,000 株
	U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	108,000 株
	豊 島 株 式 会 社	100,000 株
	福 田 三 千 男	88,000 株
	株 式 会 社 足 利 銀 行	60,000 株
	中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	60,000 株
	東 京 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	60,000 株
	明 治 生 命 保 険 相 互 会 社	54,000 株

(3) 売 出 価 格 日本証券業協会の定める公正慣習規則第14号第7条の2に規定される方式により、売出価格決定日（平成15年9月16日(火)から平成15年9月19日(金)までの間のいずれかの日）における株式会社東京証券取引所の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。  
なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。

(4) 売 出 方 法 野村證券株式会社、三菱証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、いちよし証券株式会社、新光証券株式会社及び水戸証券株式会社（以下「売出しにおける引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。

売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より売出人に支払われる金額である引受価額を差し引いた額の総額とする。なお、引受価額は一般募集における発行価額と同一とする。

(5) 申 込 期 間 平成15年9月22日(月)から平成15年9月25日(木)まで。なお、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあり、最も繰り上がった場合は、平成15年9月17日(水)から平成15年9月19日(金)までとなる。

(6) 受 渡 期 日 平成15年9月26日(金)から平成15年10月1日(水)までの間のいずれかの日。すなわち、上記(5)記載のとおり、需要状況を勘案した上で申込期間を繰り上げることがあり、それに伴って受渡期日が最も繰り上がった場合は平成15年9月26日(金)となる。

(7) 申 込 株 数 単 位 100 株

(8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、専務取締役黒田博に一任する。

(9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

## 3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）（下記<ご参考>1.を参照のこと。）

(1) 売 出 株 式 数 当社普通株式 100,000 株

なお、株式数は上限を示したものである。需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが中止される場合がある。売出株式数は、需要状況を勘案した上で、前記「2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）」(3)記載の売出価格決定日に決定される。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

- (2) 売出人及び  
売出株式数 野村證券株式会社 100,000株
- (3) 売出価格 未定(平成15年9月16日(火)から平成15年9月19日(金)までの間のいずれかの日に決定する。なお、売出価格は引受人の買取引受による売出しにおける売  
出価格と同一とする。)
- (4) 売出方法 一般募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況を勘案した上で、野村  
證券株式会社が当社株主から100,000株を上限として借入れる当社普通株式の  
売出しを行う。
- (5) 申込期間 引受人の買取引受による売出しにおける申込期間と同一とする。
- (6) 受渡期日 引受人の買取引受による売出しにおける受渡期日と同一とする。
- (7) 申込株数単位 100株
- (8) 売出価格、その他本売出しに必要な一切の事項の決定については、専務取締役 黒田 博に一任する。
- (9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上

<ご参考>

1. オーバーアロットメントによる売出しについて

今回の新株式発行並びに株式売出しにおきましては、上記「1. 公募による新株式発行(一般募集)」に  
記載の一般募集、上記「2. 当社株式の売出し(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買  
取引受による売出しの他に、上記「3. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)」に  
記載のオーバーアロットメントによる売出しを予定しております。

オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集及び引受人の買取引受による売出しにあたり、これら  
とは別に、その需要状況を勘案した上で、当該募集及び売出しの主幹事会社である野村證券株式会社が当  
社株主から借入れる当社普通株式(借入れ株式)を対象として行われる売出しであります。これに関連し  
て、野村證券株式会社は、100,000株を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利(グリーンシュ  
ーオプション)を上記株主から付与される予定であります。グリーンシューオプションの行使期間は、上  
記申込期間に始まり、上記申込期間の終了する日の翌日から起算して30日目の日(30日目の日が営業日  
でない場合はその前営業日)に終了する期間であります。また、野村證券株式会社は、上記申込期間の終  
了する日の翌日から上記グリーンシューオプションの行使期間の最終日の3営業日前までの間(シンジケ  
ートカバー取引期間)、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーア  
ロットメントによる売出しに係る株式数を上限(上限株数)とする当社普通株式の買付け(シンジケートカ  
バー取引)を行うことがあります。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の  
判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又は上限株数に至らない株数でシンジケートカバー取引を  
終了させる場合があります。

2. 今回の公募増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	13,013,400株(平成15年9月4日現在)
公募増資による増加株式数	1,000,000株
公募増資後の発行済株式総数	14,013,400株

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

### 3. 調達資金の使途

#### (1) 今回の調達資金の使途

今回の公募増資による手取概算額 2,142,000 千円については、全額設備投資に充当する予定であります。

#### (2) 業績に与える見通し

今回の資金調達により、当社の店舗網を更に拡大できることになり、収益の増加が見込まれます。また、自己資本の増強により、財務バランスの改善が見込まれます。

### 4. 株主への利益配分等

#### (1) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する基本方針は、安定した配当を維持しながら、かつ業績の進展状況を考慮し、適正な利益配分に取り組んでいく方針であります。

#### (2) 配当決定に当たっての考え方

上記の方針に基づき、当社業績、経済情勢等を総合的に勘案し、決定してまいります。

#### (3) 内部留保資金の使途

内部留保につきましては、新規出店等に有効活用し、事業の拡大と利益の向上を目指し、株主価値の向上を図っていく所存であります。

#### (4) 過去3決算期間の配当状況

	平成 13 年 2 月期	平成 14 年 2 月期	平成 15 年 2 月期
1 株当たり当期純利益	108.93 円	196.16 円	193.32 円
1 株当たり年間配当金	8.00 円	11.00 円	18.00 円
実績配当性向	7.34%	5.61%	9.31%
株主資本当期純利益率	19.5%	28.9%	26.2%
株主資本配当率	1.60%	1.62%	2.63%

- (注) 1. 株主資本当期純利益率は、決算期末の当期利益を期末の株主資本で除した数値であります。  
2. 株主資本配当率は、年間配当金総額を期末の株主資本で除した数値であります。  
3. 平成 12 年 7 月 4 日付をもって普通株式 1 株を 20 株に分割しております。なお、平成 13 年 2 月期の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたのとして計算しております。  
4. 平成 14 年 4 月 19 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割しております。なお、平成 15 年 2 月期の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたのとして計算しております。

#### (5) 過去の利益配分ルールの遵守状況

該当事項はありません。

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 5. その他

### (1) 配分先の指定

該当事項はありません。

### (2) 潜在株式による希薄化情報

当社はストックオプション制度を採用しております。当社は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度並びに商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。なお、今回の増資後の発行済株式総数に対する下記の新株発行予定残数の比率は3.3%となる見込みです。

株主総会の決議	発行取締役会決議	新株式発行 予定残数	新株予約権 の行使時の 払込金額	資本 組入額	発行予定期間
平成13年5月30日	-	165,000株	218円	109円	平成15年6月2日から 平成16年5月31日まで
平成14年5月30日	平成14年8月13日	297,600株	1,634円	817円	平成16年6月1日から 平成17年5月31日まで

(注) 平成14年4月19日付の株式分割(1:2)及び平成15年4月18日付の株式分割(1:1.5)による各数値の調整を行っております。

### (3) 過去3年間に行なわれたエクイティ・ファイナンスの状況等

#### エクイティ・ファイナンスの状況

平成12年12月 公募増資(店頭公開時)による新株式発行

発行株式数 500,000株

発行価格 700円

資本組入額 298円

払込金総額 329,000,000円

発行日 平成12年12月12日

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

平成 14 年 9 月 公募増資による新株式発行  
 発行株式数 1,000,000 株  
 発行価格 1,814 円  
 資本組入額 860 円  
 払込金総額 1,719,000,000 円  
 発行日 平成 14 年 9 月 27 日

平成 14 年 10 月 有償第三者割当増資  
 発行株式数 76,800 株  
 発行価格 1,814 円  
 資本組入額 860 円  
 払込金総額 132,019,200 円  
 発行日 平成 14 年 10 月 23 日

過去 3 決算期間及び直前の株価等の推移

	平成 13 年 2 月期	平成 14 年 2 月期	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期
始 値	715 円	720 円 1,450 円	1,710 円 1,931 円 1,488 円	1,601 円
高 値	940 円	2,930 円 1,870 円	2,870 円 2,475 円 1,650 円	2,540 円
安 値	502 円	500 円 1,390 円	1,420 円 1,690 円 1,468 円	1,460 円
終 値	720 円	2,820 円 1,700 円	1,900 円 2,220 円 1,601 円	2,150 円
株価収益率	6.6 倍	17.3 倍	12.4 倍	- 倍

- (注) 1. 株価は平成 14 年 12 月 11 日までは日本証券業協会におけるものであり、それ以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、印は東京証券取引所市場第二部によるものであります。  
 2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。  
 3. 平成 16 年 2 月期の株価については、9 月 4 日現在で表示しています。  
 4. 株価収益率は決算期末の株価(終値)を当該決算期の 1 株当たり当期純利益で除した数値です。

(4) その他

該当事項はありません。

以 上

ご注意: この文書は、当社の新株式発行並びに株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。